

【様式 2】

※通しページを事業計画書（様式１）下中央に必ず打ち込んでください。

過年度、以下の補助金に採択され事業に取り組んでいる方は、該当欄に受付番号を記入してください。

[illegible]

事業計画書

1. 応募者の概要等

(1) 応募者の概要

(法人番号※)		1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3	(マイナンバー(個人番号)は記載しないでください)	
商号又は名称：B金属株式会社															☐ 特定非営利活動法人の場合はチェックしてください。	
商号又は名称(カナ)：ビーキンゾク																
法人代表者役職：代表取締役																
法人代表者名：経済 次郎																
郵便番号：		4	5	0	0	0	0	2	(ハイフンなしの半角数字7桁で記載してください)							
本社所在地：愛知県名古屋市中区1-2-3 〇〇ビル																
電話番号：052-123-4567										FAX 番号：052-123-4568						
Web ページ：http://www.bkinzoku.or.jp/																
補助事業の実施場所 (該当する箇所に☑を付してください)																
☐ 本社所在地と同一 ☒ 本社所在地と異なる(↓以下に実施場所の所在地、事業所名を必ず記入してください)																
郵便番号：		4	7	1	0	8	5	6	(ハイフンなしの半角数字7桁で記載してください)							
所在地：愛知県豊田市〇〇〇5-6																
事業所名：B金属株式会社 豊田工場																
(本社ではなく本欄の事業所で補助事業を行う場合は、本欄記載の都道府県の地域事務局に事業計画書を提出してください)																
電話番号：0565-12-3456										FAX 番号：0565-12-3457						
担当者の役職及び氏名：[役職]取締役工場長 [氏名]経済 三郎																
担当者のメールアドレス：kezai-saburou@b-factory.jp																
資本金・出資金(円単位)					10,000,000 円					従業員数：					50 人	
創業・設立日(西暦)			1	9	9	5	—	0	7	—	0	1				
主たる業種(日本標準産業分類 中分類)			コード		31		名 称		輸送用機械器具製造業							
認定支援機関ID番号			9	8	7	6	5	4	3	2	1	0	9	8	(12桁)	
事業計画書作成支援者名：[名称] 豊田会計事務所 [連絡先電話番号] 052-765-4321																

※ 法人番号欄には、法人の場合は法人番号13桁を、個人事業主等（法人番号がない場合）は「なし」と記載してください。

※ 法人番号欄に記載がない場合は、書類不備とさせていただきますので、必ず記載してください。

※ 個人事業主の場合は、法人代表者役職欄には「個人事業主」と記載し、法人代表者名欄には個人事業主の氏名を記載してください。

※ 認定支援機関 ID 番号欄には、認定支援機関が発行した確認書に記載された認定支援機関 ID 番号（12桁）を転載してください。

(2) 株主等一覽表

(201 年 月 日現在)

主な株主又は出資者 (※) 出資比率の高いものから記載し、大企業は【 】に◎を記載してください。 6 番目以降は「ほか〇	株主名又は出資者名		所在地	大企業	出資比率(%)
	①	経済 次郎	愛知県名古屋市中〇〇区×丁目△番□号	【 】	100%
	②			【 】	%
	③			【 】	%
	④			【 】	%

人」と記載してください。	⑤			【 】	%
	⑥	ほか	人		%

(3) 役員一覧（監査役を含む。）

役職名	氏名	フリガナ	生年月日(西暦)			性別	会社名 注.他社と兼務の場合
			年	月	日		
代表取締役	経済 次郎	ケイザイ ジロウ	1952	6	12	男	
取締役	経済 三郎	ケイザイ サブロウ	1963	4	8	男	
監査役	経済 史朗	ケイザイ シロウ	1961	7	25	男	

※ 役員が複数いる場合は行を増やしてください。別紙として添付することも可能です。

(4) 経営状況表（直近2期分の実績）

（単位：円）

	2016年4月～2017年3月	2017年4月～2018年3月
① 売上高	100,000,000 円	120,000,000 円
② 経常利益	5,000,000 円	6,000,000 円
③ 当期利益	4,000,000 円	4,000,000 円

2. 事業内容（枠に収まらない場合は、適宜拡げてください。複数ページになっても結構です）

(1) 事業計画名（30字程度、共同申請者で同一の事業計画名を記載してください）

□□△の市場獲得を目指すための□□の△△による◎◎◎の生産プロセスの改善				
本事業で取り組む対象分野となる 業種（日本標準産業分類、中分類）	コード	31	名 称	輸送用機械器具製造業

(2) 事業計画の概要（100字程度）

現在、○○○において、○○○のためには、△△や□□が課題となっている。そこで、これらの課題を解決するため、12分野の技術の○○により、□□、△△、及び○○を行い、◎◎◎、△△△及び□□□を実現させ、試作品を□□△業界へ売り込むことを目指す。 （※）（1）事業計画名に則って、現状の課題を明確にし、下記（4）事業の具体的な内容による効果を記載してください。 また、公表して支障のあるノウハウや知的財産権等を含む内容は記載しないでください。	
本事業で導入予定の機械装置等の名称 （機械装置等の名称、型式が決まってい ない場合は機種名でも可）	○○装置（型番 123-TK）

(3) 対象類型の分野

中小ものづくり高度化法の12分野の技術との関連性（公募要領41ページ）について、該当する項目に☑を付してください（複数選択可）。

☐ デザイン	☐ 情報処理	☐ 精密加工	☐ 製造環境
☒ 接合・実装	☐ 立体造形	☐ 表面処理	☐ 機械制御
☐ 複合・新機能材料	☐ 材料製造プロセス	☐ バイオ	☐ 測定計測

チェック漏れは
審査対象外

(4) 事業の具体的な内容（※）主にこの内容を審査委員会で審査します（記載の分量で判断するものではありません）。

(4)事業の具体的な内容については、10.5ポイントで作成のこと

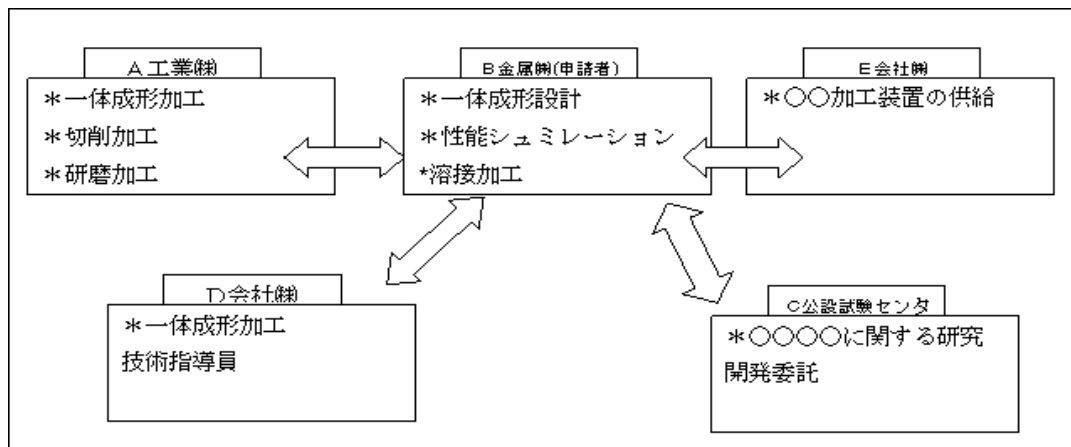
その1：革新的な試作品開発・生産プロセスの改善の具体的な取組内容

（※）公募要領22ページ「8. 応募申請書類の記入・提出にかかる留意点（4）事業の具体的な内容 その1：具体的な取組内容」を参照し要点を押さえて記入してください。

[事業の背景・目的]

現在製造している○○産業機械向け機関係部品は、全需要の2割を占めている○○メーカーへ納品している。試作開発する一体成形部品は、・・・

[実施のための体制・技術的能力の現状]



●B 金属(株)は、・・・

総責任者 代表取締役 経済次郎 試作開発等責任者 取締役工場長 経済三郎
試作開発従事者 〇〇〇〇 〇〇〇〇 経理部門責任者 〇〇〇〇

氏名	役職	開発の担当内容	開発に関連する経歴
〇〇 〇〇	班長	溶接	〇〇年
〇〇 〇〇	主任	設計	〇〇年

●C 公設試験センターは・・・

●A 工業(株)は・・・

●D 会社(株)は・・・

●E 会社(株)は・・・

[試作品の開発等における技術的な課題、解決方法、具体的な目標、優位性]

〇〇産業において、技術的に日本が最先端である国際競争力を備えた製品製造を続けて・・・より一層市場獲得を目指すためには、〇〇〇の生産プロセスの改善が不可欠であるが、〇〇が課題となっている。

技術的な課題

解決方法

具体的な目標(定量・定性)

優位性

[12分野の技術との関係性]

自社の接合技術は本事業の主たる技術的課題を解決するうえで必要不可欠な技術であり、12分野の接合・実装の技術とも次の点で合致する。・・・略・・・

(作成上の留意事項)

自社の技術と本事業と12分野の技術の〇〇に係る技術と関係性を明記してください。

[主な工程ごとのスケジュール]

交付決定日より前に発注、購入、契約等を実施したものは補助対象となりませんのでご注意ください。

取組内容	実施者(自社+他社)	実施時期					
		〇月	〇月	〇月	〇月	〇月	〇月

1. 現状解析及び最適素材の選定	B 金属(株)及びC 公設試験センタ	→					
2. 形状・接合・加工条件シミュレーション	B 金属(株)、C 公設試験センタ、A 工業(株)、D 会社(株)	→					→
3. 検証・評価	B 金属(株)					→	→

補助事業実施期間

交付決定日より〇ヵ月間を予定

[その具体的な取組内容]

1. 現状解析及び最適素材の選定

B 金属(株)、C 公設試験センタは、・・・

2. 形状・接合・加工条件シミュレーション

B 金属(株)はC 公設試験センタの解析結果をもとに、A 工業(株)とD 会社(株)の協力を受けながら・・・以下、略

3. 検証・評価

B 金属(株)は、・・・検証、評価する。

(作成上の留意事項)

a. 本事業の目的・手段について、課題を解決するための工程ごとに、不可欠な開発内容、材料 や機械装置等を明確にしなが具体的目標及びその具体的な達成手段を記載してください。(必要に応じて図表や写真等を用い具体的かつ詳細に記載してください。)

b. 本事業を行うことによって、どのように他者と差別化し競争力強化が実現するかについて、具体的に説明してください。

[専門家の活用]

(※) 生産性向上に資する専門家を活用し専門家経費を増額する場合は、補助事業計画に専門家をどのように寄与させるのかを記載してください。

専門家〇〇〇〇は、・・・の・・・に寄与する。

その2：将来の展望（本事業の成果の事業化に向けて想定している内容及び期待される効果）

(※) 公募要領22ページ「8. 応募申請書類の記入・提出にかかる留意点（4）事業の具体的な内容 その2：将来の展望」を参照し要点を押さえて記入してください。

〇概要

本事業の成果であるA製品をもって建設産業機械で〇%の市場の獲得を目指す。現在の市場規模は〇〇研究所の調査では〇△〇億円程度であるが、本製品については他の製品と比べて価格面では・・・という点で優位性があり、将来性が高いと判断している。

また、本事業の成果の事業化見込みについて、〇年としており、5年後には下記の目標を設定している。その他、根拠とした 図表・写真は別紙のとおり。

(作成上の留意事項)

a. 本事業の成果が寄与すると想定している具体的なユーザー、マーケット及び市場規模等について、その成果の价格的・性能的な優位性・収益性や現在の市場規模も踏まえて記載してください。

b. 本事業の成果の事業化見込みについて、目標となる時期・売上規模・量産化時の製品等の価格等について簡潔に記載してください。

c. 必要に応じて図表や写真等を用い具体的かつ詳細に記載してください。

[補助事業終了後5年間の事業化スケジュール]

	経過年数				
	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
(例) 市場調査	→				
(例) 追加開発	→	→			
(例) 設備投資	→	→			
(例) 生産			→	→	→
(例) 販売			→	→	→

※「経過年数」とは本事業による補助事業終了後の経過年数を示します。

○会社全体の事業計画※特定非営利活動法人が単独で申請する場合は法人税法上の収益事業の事業計画を記載 (単位：円)

	直近期末※ ¹ [2019年3月期]	1年後※ ¹ (補助金事業実施年度末) [2020年3月期]	2年後 [2021年3月期]	3年後 [2022年3月期]	4年後 [2023年3月期]	5年後 [2024年3月期]
① 売上高						
② 営業利益						
③ 営業外費用						
経常利益※ ² (②-③)						
伸び率(%)※ ³						
④ 人件費						
⑤ 減価償却費						
付加価値額 (②+④+⑤)						
伸び率(%)※ ³						
⑥ 設備投資額※ ⁴						

※「経常利益」「付加価値額」の伸び率が、3年間で所要の数値（それぞれ3%、9%）を達成していれば、4年目、5年目については記載の必要はございません。

※¹ 「直近期末」は補助金事業実施の前年度期末決算（実績又は見込み）、「1年後（補助金事業実施年度末）」は、直近期末の1年後で補助金事業実施を実施した年度の決算（計画）を指します。また、創業まもなく、当該年度の期末を迎えていない場合は、直近期末欄に応募時点の見込み数値を記入し、1年後以降の計画額（見通し）を記入してください。

※² 経常利益の算出は、営業外収益を含めません。

※³ 伸び率は、直近期末を基準に計算してください（前年同期比ではありません）。小数点第2位以下切り捨てのこと。

※⁴ 補助金事業実施年度に会社全体での設備の取得価額の合計額を記入してください。

<「付加価値額」「経常利益」等の算出根拠>

(※) 会社全体の事業計画（表）における「付加価値額」「経常利益」等の算出については、算出根拠を明記してください（算出根拠を別紙で提出することも可能です）。

3. これまでに補助金又は委託費の交付を受けた実績説明（申請中の案件を含む）

事業名称及び事業概要	事業名称 平成24年度補正ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援事業
	事業概要 この補助金では〇〇という新商品の開発を目的として、△△・・・を実施した。
事業主体（関係省庁・独法等）	中小企業庁（全国中小企業団体中央会）
実施期間	平成25年8月1日～平成26年3月15日
補助金額・委託額	1,000万円
テーマ名	△△の□□を達成するための〇〇の試作開発
本事業との相違点	本事業は上記の補助事業と異なり、〇〇を△△の技術を活用して試作開発とするもので、・・・、・・・という点で目的が異なります。 事業化については、・・・が見込まれています。
事業成果・実績※	（直近の事業化段階：3）※ 〇〇製品の販促を実施し、〇〇より〇〇個受注があり販売している。

事業名称及び事業概要	事業名称 平成25年度小規模事業者〇〇〇補助金 事業概要 この補助金では〇〇という新商品の開発を目的として、△△・・・を実施した。
事業主体（関係省庁・独法等）	中小企業庁
実施期間	平成25年11月1日～平成26年2月3日
補助金額・委託額	200万円
テーマ名	〇〇開発事業
本事業との相違点	本事業は上記の補助事業と異なり、〇〇を△△の技術を活用して試作開発とするもので、・・・という点で目的が異なります。 ・・・については、・・・の収益化が見込まれています。
事業成果・実績※	（直近の事業化段階：2）※ 〇〇製品販売に関する宣伝広告を〇〇にて行い、〇〇より注文が取れている。

※ 過年度にもものづくり補助金事業を実施した場合は、事業成果・実績欄に、平成24～27年度補正事業については事業化の進捗（事業化段階）・収益化の実績、平成28.29年度補正事業については事業化・収益化の見込みを必ず記載すること。

4. 経費明細表

（単位：円）

事業類型 (該当箇所 に☑をしてください。)		一般型 (☐ 革新的サービス ☒ ものづくり技術)				
		小規模型 { 革新的サービス (☐ 設備投資のみ ☐ 試作開発等) 				

※ 公募要領24ページ「4. 経費明細表」を参照。

※ (C)列については、該当する補助率（1/2もしくは2/3）を記入の上、合計が(B)補助対象経費×補助率以内になるように記載してください。

補助上限額を超える応募申請書については、審査の対象となりません。

※ 公募要領18ページ「6. (2) 補助対象経費全般にわたる留意事項②」で掲げられた補助対象とならない経費を計上していないかについて確認してください。

※ 「4. 経費明細表の注記（注1～注6）」（69ページ）も再度確認し、記載不備の無いようにしてください。

5. 資金調達内訳

<事業全体に要する経費調達一覧>

区 分	事業に要する経費(円)	資金の調達先
自己資金	4,546,667	
補助金 交付申請額	(C) 7,333,333	
借入金		
その他		
合 計 額	(A) 11,880,000	

<補助金を受けるまでの資金>

区 分	事業に要する経費(円)	資金の調達先
自己資金	333,333	
借入金	7,000,000	
その他		
合 計 額	(C) 7,333,333	

経理担当者の役職名・氏名 総務部長 経済 計子 連絡先 052-123-4567

6. その他加点項目（以下は審査の加点に関する項目です。該当しない場合の記載は不要です。）

（１）法令に基づく各種取得計画について（すべての事業類型）

※ 加点は①～④のいずれかの計画を取得していれば付与されます。複数取得しても１回しか加点されませんのでご注意ください。

① 平成３０年１２月２１日以降に申請した先端設備等導入計画の認定取得

「補助事業の実施場所のある市区町村が平成３１年１月３１日までに『固定資産税ゼロ』の特例を措置しており、かつ、先端設備等導入計画の認定を受けている（申請中も含む）」に☑を付した方は、先端設備等導入計画の認定書の写し（認定申請中の場合は、市区町村より取得した当該認定申請書が受付された日が分かる資料）を添付資料として必要部数提出してください。

☐ 「補助事業の実施場所のある市区町村（名称： ）が平成３１年１月３１日までに『固定資産税ゼロ』の特例を措置しており、かつ、先端設備等導入計画の認定を受けている（申請中も含む）」

② 経営革新計画の承認取得

自社が有効な期間内の経営革新計画の承認を応募申請時に受けている（承認申請中を含む）場合は下記に☑を付し、有効な期間の承認を確認できる書類の写し（承認申請中の場合は、申請済みの承認申請書（別表を含む）の写し）を添付書類として必要部数提出してください。

☒ 有効な期間の経営革新計画の承認を応募申請時に受けている

③ 経営力向上計画の認定取得

自社が有効な期間内の経営力向上計画の認定を応募申請時に受けている（認定申請中を含む）場合は下記に☑を付し、有効な期間の認定が確認できる書類の写し及び申請済みの認定申請書（別紙計画を含む）の写し（認定申請中の場合は、申請済みの認定申請書（別紙計画を含む）の写しのみ）を添付書類として必要部数提出してください。

☐ 有効な期間の経営力向上計画の認定を応募申請時に受けている

④ 地域経済牽引事業計画の承認取得（承認申請書中の共同申請者である場合を含む）

自社が有効な期間内の地域未来投資促進法に基づく地域経済牽引事業計画の承認を応募申請時に受けている（承認申請中を含む）場合は下記に☑を付し、有効な期間の承認が確認できる書類の写し（承認申請中の場合は、申請済みの承認申請書の写し）を添付書類として必要部数提出してください。

☐ 有効な期間の地域経済牽引事業計画の承認を応募申請時に受けている

（２）総賃金の１％賃上げ等の実施状況について（すべての事業類型）

給与総額を上げた又は上げる企業・処遇改善するため、以下のいずれかの取組みを行っている場合は、該当箇所に☑を付し、その内容を具体的に説明してください（該当しない場合は記載する必要はありません）。

また、研修の実施、賃金アップの比較等の証拠書類（源泉徴収票の写し、領収書、賃金台帳、賃上げの従業員への表明を証する書類。又は、給与台帳、決算書類等、企業全体の給与総額がわかる書類でも可）を添付書類として必要部数提出してください。

※ 以下の各年については、決算期ベースの事業年（又は事業年度）を元に算出しても可。

☒ ① 企業による従業員向けの教育訓練費支出総額（外部研修費用、資格取得・技能検定の受験料、定時制高校や大学の授業料などに対する企業による補助総額）が給与支給総額の１％以上である企業

☐ ② 以下のいずれも満たす賃上げを実施している企業

- ・ 平成３０年度の給与支給総額が、２９年度と比較して１％以上増加
- ・ 平成３１年度の給与支給総額を３０年度と比較して増加させる計画

☐ ③ 平成３１年度の給与支給総額を３０年度と比較して１％以上増加させる計画を有し、従業員に表明している企業

具体的な取組内容について（①、②、③のそれぞれについて概略を記載してください）

（例）②平成29年度の給与支給総額は〇〇円、平成30年度の給与支給総額は〇〇円で〇〇%増加。

平成31年度の給与支給総額は〇〇円の予定であり、平成30年度より増加する。添付書類1の〇〇ページ色塗り参照のこと。

- ①当社は、社員のスキルアップのため、指定する講座を受講した授業料の一部を補助している。また、社内において、外部講師を招へいして技術講習会を社員に企画をさせて実施している。以下のとおり
1. 25%達成しました。

実施した従業員向けの教育訓練費支出総額 500万円

給与支給総額 4億円

根拠資料

賃金台帳、決算書、外部研修費用・資格取得・技能検定の受験料定時制高校や大学の授業料の領収書の写し並びに技術講習会企画書、報告書及びその額を集計した表（別紙のとおり）

（3）小規模企業者・小規模事業者について（小規模型のみ）

自らが小規模企業者・小規模事業者または常時使用する従業員が20人以下の特定非営利活動法人である場合は下記に☑を付し、「労働者名簿一覧」を提出してください。

- ☐ 小規模企業者・小規模事業者または常時使用する従業員が20人以下の特定非営利活動法人である

（4）購入型クラウドファンディングで一定規模以上の支援金額を集めた企業について

「公募開始日1年前（平成30年2月19日）から応募申請日までの間に購入型クラウドファンディング等によって一定規模以上の支援金額を集めた企業」に該当する場合は、必要書類を提出してください。

- ☐ 設定した目標金額以上の支援金額を期間内に達成
☐ 100万円以上の支援金額を期間内に達成

購入型クラウドファンディング等を活用したプロジェクト

URL : _____

利用したプラットフォームの運営会社名 : _____

（5）北海道胆振東部地震の被害を受けた企業について

平成30年北海道胆振東部地震の被害を受けた企業である場合は下記に☑を付し、「平成30年北海道胆振東部地震における被害状況証明書」を提出してください。

- ☐ 北海道勇払郡厚真町・安平町・むかわ町のいずれかに所在する、平成30年北海道胆振東部地震により直接被災または売上減の間接被害を受けた企業

注. 添付書類として必要部数の提出がない場合は、加算されません。

4. 経費明細表の注記

注1. 経費区分ごとに（A）事業に要する経費、（B）補助対象経費、（C）補助金交付申請額、「積算基礎」を記入してください。合計のみで経費区分ごとに記載がない場合は要件不足となりますのでご注意ください。

注2. （C）欄には0円を記入しないでください。（C）欄に0円を記入する場合には当該経費科目を使用することはできません。

注3. 補助率2／3要件にあてはまる場合は「2／3」と入力してください。

注4. 積算基礎には、導入しようとする機械装置（機種）の名称、型式、単価、数量など経費の内訳を記載してください。見積書の内容を参照させる場合は、見積書の写しを添付してください。

注5. 「機械装置費」は、補助対象経費（B欄）で、単価50万円（税抜き）以上か未満により、2段に分けて記入してください。また、「一般型」の機械装置費以外の経費については、総額で500万円（税抜き）までを補助上限額（C欄）とします。

注6. （※）は「小規模型（試作開発等）」のみ使用可。「一般型」・「小規模型（設備投資のみ）」の補助対象経費は、機械装置費、技術導入費、専門家経費、運搬費、クラウド利用費のみになります。

認定支援機関確認書

2019年 月 日

全国中小企業団体中央会会長 殿
愛知県地域事務局
愛知県中小企業団体中央会会長 殿

認定支援機関 ID 番号

9	8	7	6	5	4	3	2	1	0	9	8
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

代表者名欄に記入する氏名は、本書を確認する認定支援機関の内部規定等により判断してください。

住 所 愛知県名古屋市中区栄〇丁目△番地
名 称 〇〇信用金庫 △支店
代表者役職 支店長
代表者氏名 〇〇 △△ 印

平成30年度補正ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金に係る 認定支援機関による競争力強化並びに支援に関する確認書

*該当箇所に☑を入れてください。

- ☐地銀 ☐信金 ☐信組 ☐その他金融機関（都市銀行など） ☐税理士 ☐税理士法人 ☐公認会計士
☐監査法人 ☐弁護士 ☐弁護士法人 ☐商工会 ☐商工会議所
☐中小企業診断士 ☐社会保険労務士 ☐行政書士 ☐民間コンサルティング会社 ☐NPO 法人
☐一般財団法人 ☐一般社団法人 ☐公益財団法人 ☐公益社団法人 ☐個人コンサル
☐行政書士法人 ☐司法書士 ☐司法書士法人 ☐社会保険労務士法人 ☐信用保証協会 ☐その他

- 事業者名 B金属株式会社
- 事業計画名 〇〇△の市場獲得を目指すための〇〇の△△による◎◎◎の生産プロセスの改善
- 認定支援機関担当者名 〇〇信用金庫 △支店 融資係 〇山 一郎 印
- 認定支援機関電話番号 052-345-6789
- 認定支援機関担当者メールアドレス ichirou-maru@marumarushinkin.co.jp

※認定支援機関 ID 番号については、公募要領38ページ「認定支援機関について」をご参照のうえ、認定支援機関自らが記入ください。
 なお、各経済産業局ホームページに ID 番号の記載がない場合は、認定を受けた各経済産業局にお問い合わせください。
 また、名称については、各経済産業局ホームページに記載されているものと一致させるようにしてください。

(1) 競争力強化が見込まれる事項と主たる理由

上記の事業者が作成した事業計画書について、以下のとおり競争力強化に資することが見込まれることを確認しました。

競争力の強化が見込まれる事項	主たる理由（事業計画に対する改善提案の経緯等も記載してください）
① 生産コスト面での競争力強化が期待できる	A製品は、技術的な課題を〇〇という解決方法で解決する見込みであり、コスト面において、競争力強化が期待できる。
② 製造能力面（リードタイムを含む）での競争力強化が期待できる	
③ 品質、性能、機能、デザイン等の面での競争力強化が期待できる	
④ 製品・サービスに新規性があり市場訴求力の高さが期待できる	A製品は〇〇という面で、当業界において新規性があり、市場訴求力は十分期待できる。
⑤ 対象とする市場について今後の進展が期待できる	
⑥ ユーザー（市場・消費者等を含む）のニーズを捉えた開発・投資で販売の進展が期待できる	
⑦ 資金計画の確実性（金融機関からの理解が得られている等）が期待できる	計画段階から支援しており、計画の実現性も高く、融資についても現段階で問題はない。

⑧ その他（ ）	
----------	--

注1. 競争力の強化が見込まれる事項（上位3項目以上）をあげ、その理由を記載してください。

注2. 提案事業の客観的評価がある場合（提案事業の技術や手法等について、公的機関又はこれに準ずる機関からの技術評価やビジネス評価を受けている場合、中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律に基づく経営革新の承認を受けている場合など）や提案事業の実施に当たり認定支援機関による支援を予定している場合には、その内容を「⑧その他」欄に記載してください。

注3. 上記の代表者名欄に記入する氏名は、本書を確認する認定支援機関の内部規定等により判断してください。

注4. 本確認書は融資の確約を前提としたものではありません。

（2）支援計画についての誓約

当該事業者が本事業を円滑に実施できるよう事業実施期間中その支援に責任を持って取り組みます。
さらに、採択後も円滑に補助事業が終了し事業化できるよう、下表に示す支援計画のとおり、事業者のニーズを踏まえ、事業化状況報告期間の最終報告まで、よろず支援拠点の活用等を含めて一貫した支援体制で取り組みます。

時 期	目標とする 事業化段階	支援計画（予定）
補助事業実施期間中		支援計画（予定）について具体的に記載してください。
補助事業終了1年後	第〇段階	
補助事業終了2年後	第〇段階	
補助事業終了3年後	第〇段階	
補助事業終了4年後	第〇段階	
補助事業終了5年後	第〇段階	

注5. 認定支援機関は、本事業を円滑に実施できるよう当該申請者の事業について精算手続まで一貫した支援を行ってください。

注6. 採択後の事業実施においても、事業化に向けてのフォローアップをよろず支援拠点の活用等を通じて行うよう努めてください。上記の支援計画表には、補助事業者の事業化（段階）の推進支援目標を記載してください。なお、フォローアップの状況を調査し、結果を公表する場合があります。

注7. 認定支援機関による事業化に向けたフォローアップを通じて得られた事業化率等の情報を、支援を実施した認定支援機関の単位でもって公開させていただくことがあります。

注8. 事業化状況の進捗は以下の5段階に区分されており、ものづくり補助金事業では「補助事業終了後5年以内に第3段階を達成すること」が必須目標とされています。

事業化段階	定 義
第1段階	製品・サービス等の販売活動に関する宣伝等を行っている
第2段階	注文（契約）が取れている
第3段階	製品・サービス等が1つ以上販売されている
第4段階	継続的に販売実績はあるが利益は上がっていない
第5段階	継続的に販売実績があり利益が上がっている